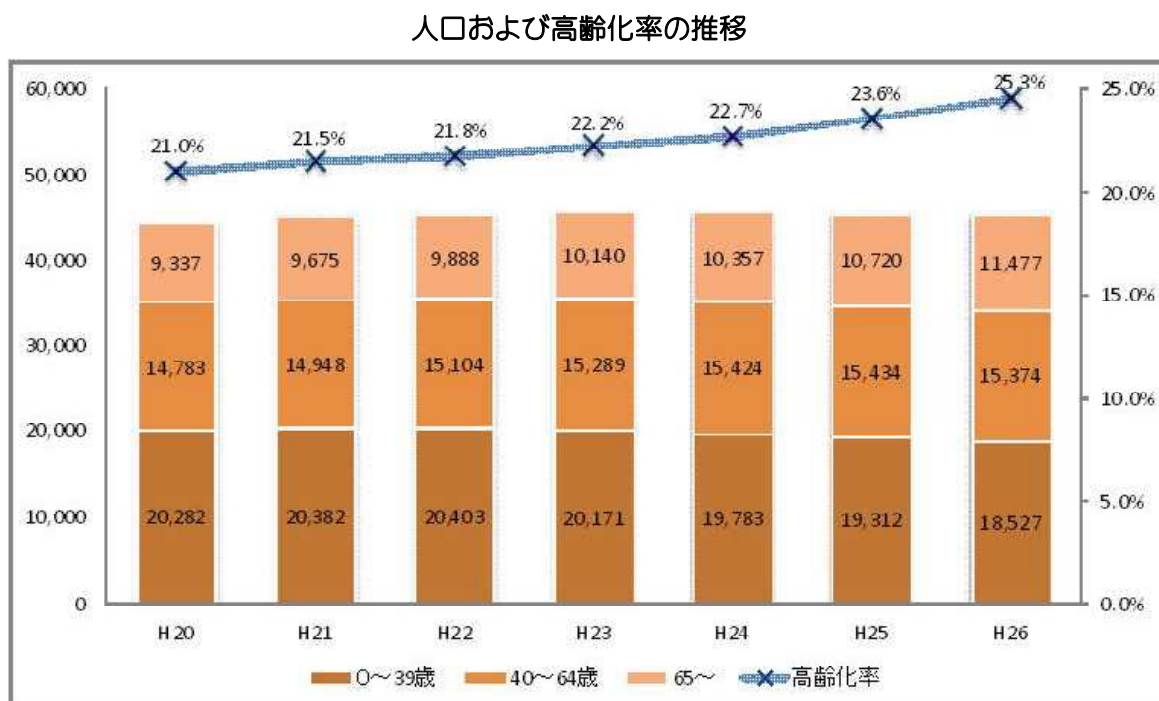


## 第2章 高齢者の現状

### 1 高齢者を取り巻く現状

#### (1) 人口

音更町の平成26年度(平成27年3月31日現在)の総人口は45,378人、65歳以上の高齢者は11,477人、うち75歳以上は5,695人となっています。また、65歳以上の人口の割合である高齢化率は上昇傾向にあり、同日現在で25.3%となっています。



(単位:人)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
総人口	44,402	45,005	45,395	45,600	45,564	45,466	45,378
0～39歳	20,282	20,382	20,403	20,171	19,783	19,312	18,527
40～64歳	14,783	14,948	15,104	15,289	15,424	15,434	15,374
65歳以上	9,337	9,675	9,888	10,140	10,357	10,720	11,477
75歳以上(再掲)	4,403	4,607	4,830	5,057	5,221	5,428	5,695
高齢化率	21.0%	21.5%	21.8%	22.2%	22.7%	23.6%	25.3%

資料:音更町住民基本台帳、外国人登録

## (2) 世帯数

世帯の状況について国勢調査の結果をみると、平成22年の「高齢者がいる世帯」は、6,394世帯となっています。また、平成17年と22年を比較して高齢者単身世帯の割合は0.9ポイント、高齢者夫婦世帯は、2.5ポイント上昇しています。高齢者がいる世帯では、25.6%から26.6%と1.0ポイント上昇しており、その後も上昇を続けているものと考えられます。

高齢者世帯数と構成比

(単位:人、%)

	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
総世帯数	18,809	21,429	24,015	100.0	100.0	100.0
高齢者がいる世帯	4,617	5,476	6,394	24.5	25.6	26.6
高齢者単身世帯	833	1,121	1,495	4.4	5.3	6.2
高齢者夫婦世帯(※)	1,165	1,546	2,329	6.2	7.2	9.7
その他高齢者がいる世帯	2,619	2,809	2,570	13.9	13.1	10.7
その他一般世帯	14,192	15,953	17,621	75.5	74.4	73.4

※「高齢者世帯」は、夫婦共に65歳以上の夫婦のみの世帯  
資料:国勢調査

## (3) 介護保険事業

### ① 認定率の推移

平成25年度の11,002人の第1号被保険者のうち17.2%にあたる1,897人が要介護認定者となっています。今のところ、認定率は、北海道の平均(19.0%)よりも低い水準で推移していますが、上昇が続いています。

要介護認定者数と第1号被保険者数、要介護認定率の推移

(単位:人、%)

		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	伸び率	
					平成 23 年度 ～ 24 年度	平成 24 年度 ～ 25 年度
音更町	要介護認定者数	1,745	1,816	1,897	4.1	4.5
	第1号被保険者数	10,322	10,621	11,002	2.9	3.6
	要介護認定率	16.9	17.1	17.2	1.2	0.6
北海道	要介護認定者数	250,833	266,518	280,577	6.3	5.3
	第1号被保険者数	1,385,641	1,429,202	1,476,713	3.1	3.3
	要介護認定率	18.1	18.6	19.0	2.8	2.2

要介護認定者数は、第2号被保険者を除く。

資料:国民健康保険団体連合会介護保険給付実績データ  
保険者別介護保険事業状況報告

## ② 認定者・利用者数の推移

平成25年度の要介護度別認定者数をみると、第1号被保険者の認定者数1,897人のうち、要介護1が最も多く475人となっています。要支援1、要支援2、要介護1の合計で923人と、認定者数のおよそ半数を占めています。

第1号被保険者の利用者数は、平成25年度で1,435人であり、認定者のおよそ8割の方がサービスを利用している状況です。

音更町の要介護認定者数・利用者数・未利用者数の推移

(単位:人)

		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		伸び率(%)	
		第1号 被保険者	第2号 被保険者	第1号 被保険者	第2号 被保険者	第1号 被保険者	第2号 被保険者	H23～ H24年度	H24～ H25年度
認定者数 各年度末 現在	要支援1	188	6	207	5	205	4	9.3	-1.4
	要支援2	216	11	223	6	243	6	0.9	8.7
	要支援計	404	17	430	11	448	10	4.8	3.9
	要介護1	434	9	444	14	475	16	3.4	7.2
	要介護2	286	10	310	11	357	8	8.4	13.7
	要介護3	215	7	225	5	217	5	3.6	-3.5
	要介護4	199	5	204	2	195	4	1.0	-3.4
	要介護5	207	5	203	8	205	2	-0.5	-1.9
	要介護計	1,341	36	1,386	40	1,449	35	3.6	4.1
計	1,745	53	1,816	51	1,897	45	3.8	4.0	
利用者数 各年度実績 を月平均に したもの	要支援1	92	5	114	2	101	2	19.6	-11.2
	要支援2	158	6	162	4	166	3	1.2	1.8
	要支援計	250	11	276	6	267	5	8.0	-3.5
	要介護1	357	8	361	9	390	13	1.4	8.9
	要介護2	251	8	274	9	314	7	9.3	13.4
	要介護3	189	5	203	4	190	3	6.7	-6.8
	要介護4	170	5	175	1	156	1	0.6	-10.8
	要介護5	117	2	117	6	118	2	3.4	-2.6
	要介護計	1,084	28	1,130	29	1,168	26	4.2	3.0
計	1,334	39	1,406	35	1,435	31	5.0	1.7	
未利用者数 同上	要支援1	96	1	93	3	104	2	-1.0	10.4
	要支援2	58	5	61	2	77	3	0.0	27.0
	要支援計	154	6	154	5	181	5	-0.6	17.0
	要介護1	77	1	83	5	85	3	12.8	0.0
	要介護2	35	2	36	2	41	1	2.7	15.8
	要介護3	26	2	22	1	27	2	-17.9	26.1
	要介護4	29	0	29	1	39	3	3.4	40.0
	要介護5	90	3	86	2	87	0	-5.6	-1.1
	要介護計	257	8	256	11	281	9	0.8	8.6
計	411	14	410	16	462	14	0.2	11.7	

### ③ サービス別利用量年度別推移

居宅サービスについては、要介護認定者数の増加を受け、総費用の伸びが見られます。施設サービスについては、平成23年度からほぼ横ばいとなっています。

音更町のサービス別利用量及び居宅・施設サービス別総費用の推移

サービス	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
訪問介護(回/年)	32,124	36,233	37,144
介護予防訪問介護(件数/年)	1,020	1,085	1,075
夜間対応型訪問介護(回/年)	0	0	0
訪問入浴介護(回/年)	1,213	1,295	1,361
介護予防訪問入浴介護(回/年)	0	0	0
訪問看護(回/年)	5,115	5,047	4,987
介護予防訪問看護(回/年)	459	459	403
訪問リハビリテーション(日/年)	3,908	3,955	3,696
介護予防訪問リハビリテーション(日/年)	510	705	552
通所介護(回/年)	29,711	25,732	28,180
介護予防通所介護(件/年)	1,140	1,435	1,561
認知症対応型通所介護(回/年)	2,361	2,802	3,236
介護予防認知症対応型通所介護(回/年)	36	0	0
通所リハビリテーション(回/年)	15,001	16,214	16,244
介護予防通所リハビリテーション(回/年)	558	559	519
短期入所生活介護(日/年)	6,589	6,643	7,967
介護予防短期入所生活介護(日/年)	221	271	224
短期入所療養介護(日/年)	1,611	1,772	2,167
介護予防短期入所療養介護(日/年)	65	27	23
小規模多機能型居宅介護(件/年)	255	268	326
介護予防小規模多機能型居宅介護(件/年)	17	85	106
居宅療養管理指導(回/年)	1,032	1,465	1,111
介護予防居宅療養管理指導(回/年)	22	22	23
福祉用具貸与(件/年)	3,940	4,215	4,758
介護予防福祉用具貸与(件/年)	932	1,040	1,144
特定福祉用具販売(件/年)	77	90	106
介護予防特定福祉用具販売(件/年)	39	39	42
住宅改修(件/年)	80	99	108
介護予防住宅改修(件/年)	45	42	33
居宅介護支援(人/月)	852	627	677
介護予防支援(人/月)	243	254	255
居宅サービス総費用(千円/年)	991,891	1,032,192	1,102,387
特定施設入居者生活介護(人/月)	59	76	59

第 2 章 高齢者の現状

介護予防特定施設入居者生活介護(人/月)	11	9	10
認知症対応型共同生活介護(人/月)	83	81	97
介護予防認知症対応型共同生活介護(人/月)	0	0	0
入居系サービス総費用(千円/年)	333,415	357,875	401,806
指定介護老人福祉施設(人/月)	161	163	161
地域密着型介護老人福祉施設(人/月)	0	29	29
指定介護老人保健施設(人/月)	157	146	142
指定介護療養型医療施設(人/月)	3	9	6
施設サービス総費用(千円/年)(食事費用含む)	1,089,412	1,150,681	1,126,187
全サービス総費用(千円/年)	2,414,718	2,540,748	2,630,380

## 2 これまでの取組状況

第6期計画は、これまでの施策の実施状況や高齢者を取り巻く環境の変化に伴う新たな課題を踏まえたものとして、このため、ここでは第5期計画における5つの基本目標ごとに、主な取組状況と課題を整理します。

### (1) 生きいきと暮らせるまちづくり

高齢者の健康な暮らしを実現するために、各種の健康診査や予防接種を実施しているほか、健康づくりに関する広報活動や出前講座なども行ってきました。

こうした取組の中で、疾病の予防や健康づくりに関する適切な情報提供、必要な相談・援助を行い、健康診査や健康づくり事業へたくさんの町民の参加を促していくことが課題となっています。

#### ① 健康手帳の利用促進

検診、相談の記録を残すことで、健康の自己管理を支援するために、各集団検診、健康相談の際に健康手帳を交付しています。

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
健康手帳交付者数	187冊	404冊	364冊

#### ② 健康診査の実施

基本健診やがん検診を実施し、早期発見、早期治療に努めています。

多くの方が受診できる体制の充実に努めるとともに、健診・検診の必要性を啓発しています。

項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
後期高齢者検診 (75歳以上)	対象者数	4,656人	4,801人	4,957人
	受診者数	871人	847人	1,116人
	受診率	18.7%	17.6%	22.5%
*胃がん検診 (40歳以上分)	対象者数	11,919人	12,423人	12,265人
	受診者数	1,485人	1,496人	1,471人
	受診率	12.5%	12.0%	12.0%
*肺がん検診 (40歳以上分)	対象者数	11,919人	12,423人	12,265人
	受診者数	1,470人	1,558人	1,553人
	受診率	12.3%	12.5%	12.7%
*大腸がん検診 (40歳以上分)	対象者数	11,919人	12,423人	12,265人
	受診者数	1,866人	2,046人	2,071人
	受診率	15.7%	16.5%	16.9%
前立腺がん検診 (50歳以上)	対象者数	4,077人	4,132人	4,195人
	受診者数	349人	349人	352人

	受診率	8.6%	8.4%	8.4%
*子宮頸がん検診 (20歳以上)	対象者数	8,874人	9,250人	8,903人
	受診者数	1,712人	1,725人	1,744人
	受診率	36.0%	35.5%	—
*乳がん検診 (40歳以上)	対象者数	6,420人	6,857人	6,618人
	受診者数	1,022人	1,333人	1,197人
	受診率	31.5%	32.3%	—

\*健康増進法に基づくがん検診対象者数および受診者数は、一定年齢以上の人を計上

### ③ 脳ドックの実施

脳血管疾患の早期発見に努めています。

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
脳ドック受診者数	250人	276人	264人

### ④ 骨粗しょう症検診の実施

骨粗しょう症の予防、早期発見、早期治療に努めています。

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
骨粗しょう症検診受診者数	382人	480人	430人

### ⑤ 健康教育の実施

生活習慣病を予防するために、健康教育を実施しています。

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
健康教育	実施回数	64回	64回	46回
	延べ人数	1,366人	1,240人	936人

### ⑥ 健康相談の実施

定例日を設定し、木野・音更の2会場で栄養相談と併せて実施するほか、電話や来庁による相談を随時受けています。

生活習慣病の予防改善のためにも有効に利用してもらえるよう周知を図っています。

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
一 般	実施回数	245回	285回	173回
	延べ人数	849人	752人	436人
栄養相談	実施回数	31回	36回	40回
	延べ人数	31人	37人	50人

## ⑦ 口腔衛生の推進

歯周病の早期発見とともに、予防の意識づけとして歯周疾患検診を実施しています。  
多くの人を受診できるよう周知を図っています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
成人妊婦歯周疾患検診受診者数	105 人	57 人	181 人

## ⑧ 訪問指導の実施

生活習慣病や高齢者の健康支援のための家庭訪問を実施しています。

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
一 般	実施回数	18 回	9 回	18 回
	延べ人数	20 人	9 人	21 人
栄養相談	実施回数	2 回	3 回	8 回
	延べ人数	2 人	3 人	8 人

## ⑨ 成人インフルエンザ予防接種の実施

インフルエンザによる重症化予防のための助成を実施しています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
成人インフルエンザ接種者数	5,747 人	5,874 人	6,070 人

## ⑩ 高齢者肺炎球菌ワクチン接種の実施

肺炎球菌による重症化予防のための助成を実施しています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
高齢者肺炎球菌ワクチン接種者数	181 人	305 人	1,132 人

## (2) 生きがいのある充実した暮らしができるまちづくり

高齢者が地域との交流を図り、生きがいを持って暮らせるよう、老人クラブの活動や地域のコミュニティ活動を支援するほか、高齢者大学等の生涯学習活動の機会の提供を進めています。

また、音更町高齢者就労センターとの連携により高齢者の就業機会の確保を進めてきました。

こうした取組の中で、地域との関わりの少ない高齢者が、社会参加やつながりをもてるようになっていくことが課題となっています。



## ① 老人クラブ活動

高齢者の社会参加を促進する老人クラブの様々な活動を支援しています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
老人クラブ数	57 クラブ	57 クラブ	56 クラブ
老人クラブ会員数	4,671 人	4,588 人	4,355 人
社会奉仕活動実施クラブ数	33 クラブ	40 クラブ	37 クラブ
社会奉仕活動参加者数	2,739 人	2,353 人	3,379 人
友愛活動対象者人数	500 人	485 人	480 人
老人運動会参加者数	1,935 人	1,929 人	1,846 人
老人演芸大会参加者数	1,042 人	1,003 人	1,003 人

## ② 高齢者学級等の生涯学習活動

高齢者の社会参加を促進するとともに、生きがいのある充実した生活が送れるよう、生涯学習の観点に立った継続的な学習と交流の場を提供しています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
高齢者大学生数	69 人	69 人	66 人	
高齢者大学院生数	26 人	22 人	28 人	
高齢者学級学級数・参加者数	6 学級 544 人	6 学級 508 人	5 学級 438 人	
高齢者スポーツ 学 級	登録者数	98 人	95 人	83 人
	延べ人数	932 人	894 人	810 人

## ③ 高齢者就労センターの充実

高齢者の豊かな知識、経験、能力を生かせる職種の拡大を図り、楽しみながら気軽に就労できる場を提供しています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
公共業務	受託件数	42 件	37 件	20 件
	就労延べ人数	7,124 人	7,449 人	7,105 人
	就労実人数	196 人	187 人	149 人
民間業務	受託件数	1,348 件	1,205 件	1,449 件
	就労延べ人数	7,450 人	6,257 人	5,635 人
	就労実人数	303 人	228 人	216 人

### (3) 快適に暮らせるまちづくり

高齢者や障がい者が外出しやすい環境を実現するため、公共施設等にユニバーサルデザインを取り入れるなど、高齢者の移動・外出への支援に取り組んでいます。

今後はもっと、高齢者が外出しやすい環境づくりを進めることで、高齢者が安心して外出でき、閉じこもりがちな高齢者が外出しやすい環境を整備することが重要です。

#### ① やさしい住宅改修費の補助

誰もが安全で安心して暮らせる住宅を確保するため、住宅改修費の一部を補助しています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
やさしい住宅改修件数	29 件	18 件	20 件

#### ② ユニバーサルデザインを取り入れた公共施設等の整備

公営住宅等の建て替えや道路、公園等の整備においては高齢者や障がい者の生活実態に配慮したユニバーサルデザインを取り入れて整備しています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
公営住宅の建替	32 戸	8 戸	16 戸
街路の整備	1 か所 13m	1 か所 12m	1 か所 361m
歩道の整備	5 か所 1,060m		
公園・緑地の整備	4 か所	10 か所	6 か所
公共施設標識の修正等	5 か所	4 か所	13 か所

#### ③ 災害時要援護者の把握および支援

自力で避難することが困難な高齢者や重度の障がい者などが、災害時に地域の中で支援が受けられるようにするため、要援護者の登録を行っています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
要援護者数	3,735 人	3,755 人	3,759 人

### (4) ふれあいのあるまちづくり

社会福祉協議会などと連携して、福祉意識の普及啓発をはじめ、地域における活動やボランティア活動への参加を促しています。

こうした取組の中で、地域との関わりの少ない高齢者が、社会参加やつながりをもてるようになっていくことが課題となっています。

今後も多くの高齢者に社会参加の場を提供できるように、地域の支え合いのしくみ、社会資源のネットワークづくり等の推進が求められています。

## ① ボランティアの育成

地域福祉の推進を図るため、地域に根ざしたボランティアの育成を行っています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
ボランティア登録者数	74 人	62 人	67 人
ボランティア登録団体数	30 団体	34 団体	27 団体

## ② 地域交流サロン事業の実施

地域交流サロンの普及のため、広報活動や相談支援、講座の開催等を行っています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
地域交流サロン実施箇所数	14 か所	14 か所	15 か所

## (5) 安心して暮らせるまちづくり

## ① 地域包括支援センター体制の強化

住み慣れた地域で安心して生活を続けていくために、気軽に相談できる場所が身近にあることが求められます。そのため、地域包括支援センターを中心とした相談体制の充実を図っています。

今後はさらに、在宅医療・介護を充実させるために、相談窓口体制を充実するとともに、さまざまな側面から保健・福祉・医療が連携できる体制づくりを進めることが課題となっています。

## ア 総合相談・支援の実施

さまざまな高齢者や家族の相談に対し、総合的な支援を行うとともに、地域関係者のネットワークの構築、地域の高齢者の実態把握を行っています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総合相談件数	1,120 件	1,206 件	1,238 件

## イ 包括的・継続的マネジメントの支援

ケアマネジャーに対する日常的・継続的指導と支援困難事例等への助言を行うとともに、地域でのケアマネジャーのネットワーク構築に努めています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
日常的個別指導	153 件	114 件	130 件
ケアマネ研修	1 回 36 名参加	1 回 28 名参加	1 回 29 名参加

## ウ 地域ケア会議の実施

町、在宅介護支援センター、介護サービス事業所などで構成する地域ケア会議を設置し、保健、福祉、介護サービスの総合的な調整を図るとともに、効率的なサービスの利用を促進しています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
在宅介護支援センター会議	12 回(月 1 回)	12 回(月 1 回)	12 回(月 1 回)
サービス利用検討会議	15 回 15 件	3 回 5 件	3 回 4 件
サービス事業所連絡協議会	2 回 261 人参加	2 回 351 人参加	2 回 301 人参加
地域ケア会議	6 件 6 回	4 件 5 回	4 件 4 回

## ② 地域見守りネットワークの構築

誰もが安全で安心して暮らせるよう、高齢者の孤立死や高齢者の虐待防止、認知症高齢者の支援などについて、地域住民、関係機関と連携して地域全体で高齢者を支えるネットワークを構築しています。

### ア 徘徊高齢者等SOSネットワークシステムの構築(H26年2月運用開始)

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
本人事前登録数	—	1 人	15 人
協力団体登録数	—	28 件	61 件
協力個人登録数	—	77 件	231 件

### イ 虐待防止ネットワーク会議の構築

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
虐待通報件数(養護者または施設従事者による虐待)	7 件	6 件	6 件

## ③ 認知症への対応

認知症を理解し、認知症の人やその家族を地域で互いに支え合うことをできるようにするために、認知症サポーターの養成などを実施してきました。また、認知症などで判断能力が十分でない人の支援では、成年後見制度による相談・支援を実施しています。

今後においても、さらに認知症への理解を深め、地域全体で支え合えるしくみをつくっていくことが課題となっています。

### ア 認知症サポーターの養成

認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守る認知症サポーターを養成しています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サポーター養成講座回数、人数	35 回 1,091 人	19 回 1,001 人	19 回 432 人
サポーター、キャラバンメイト数	累計 1,526 人	累計 2,527 人	累計 2,959 人

## イ 成年後見制度の利用促進

認知症高齢者など判断能力が不十分な人の権利を守るため、成年後見制度の利用を促進しています。また、市民後見人の養成を行っています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
成年後見利用町長申立	0 件	0 件	3 件
成年後見人報酬助成	0 件	2 件	2 件
市民後見人養成人数	受講 22 人 登録 17 人	受講 11 人 登録 8 人	受講 9 人 登録 6 人

## ④ 介護予防の実施

介護予防の支援では、二次予防チェックリストの実施を通じて、介護予防対象者の把握を行ってきました。そして、地域包括支援センター等を拠点とし、介護予防事業の対象者の自らの改善点や自立への意欲を引き出しながら、それぞれに適した介護予防施策へつなげています。

今後も引き続き、介護予防に関する適切な情報提供を行うとともに、要支援・要介護状態にならないよう事業を充実し、介護予防に資する相談支援体制を整備し、介護予防教室への参加を促していくことが課題となっています。

## ア 特定高齢者の把握・管理

基本チェックリストを全戸配布し、要介護状態になるおそれのある特定高齢者を把握し、介護予防事業に結びつけています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
特定高齢者把握人数	1,204 人	1,082 人	1,161 人

## イ 介護予防ケアマネジメントの実施

要支援1と要支援2、特定高齢者のうち、生活機能の維持・向上を図るために必要と認められる人に対し、介護予防ケアマネジメントを行っています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
要支援1、2の高齢者	実 355 件 延 3,067 件	実 354 件 延 3,053 件	実 385 件 延 3,323 件
特定高齢者	実 35 件 延 35 件	実 28 件 延 28 件	実 32 件 延 32 件

## ウ 介護予防、生きがい活動の支援

在宅福祉の支援のため、介護予防教室や生きがいショートステイを実施しています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
通所型介護予防教室	199 回 1,739 人	198 回 1,900 人	195 回 2,155 人
生きがいショートステイ	0 日	0 日	0 日
転倒骨折予防教室	235 回 2,020 人	213 回 2,074 人	219 回 2,108 人
口腔機能向上教室	12 回 110 人	12 回 101 人	12 回 106 人
栄養改善教室	6 回 31 人	20 回 135 人	20 回 157 人

## ⑤ 在宅生活支援の実施

高齢者が生きいきと安心して暮らせるよう、在宅で生活している高齢者やその家族の支援を行っています。また、在宅での生活が難しくなっても、可能な限り住み慣れた地域での生活を続けていくために、地域密着型サービスの整備等を図っています。

今後も住民のニーズや介護サービスの需給状況をしっかり捉え、過不足なく必要なサービスを整備していくことが重要です。

## ア 高齢者等の生活支援の実施

在宅福祉の支援のため、移送サービスなどを実施しています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
移送サービス	19 人	16 人	13 人
寝具洗濯乾燥サービス	19 人	19 人	13 人
出張理髪サービス	24 人 111 回	20 人 94 回	20 人 92 回
訪問サービス	12 人	6 人	4 人
食事サービス	87 人 9,845 食	87 人 9,178 食	90 人 10,394 食
お元気コール	261 人	297 人	222 人
緊急通報装置	318 世帯	319 世帯	324 世帯

## イ 家族介護支援の実施

在宅で介護を行う家族の支援のため、介護用品の支給などを実施しています。また、介護マークの配布を平成25年10月から始めています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
介護用品の支給	64 人	66 人	57 人
徘徊高齢者家族支援	0 人	1 人	1 人
介護マークの配布	—	17 人	3 人
家族介護者交流	25 人	25 人	24 人
家族介護慰労金支給	0 人	0 人	0 人

## ウ 地域密着型サービスの整備

在宅での生活が難しくなっても、住み慣れた地域でいつまでも暮らせるよう地域密着型の介護保険施設を整備しています。グループホームを平成25年度と平成26年度に2か所、小規模の特別養護老人ホームを平成24年度に1か所整備しました。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
グループホーム	79 人/月	97 人/月	117 人/月
小規模特別養護老人ホーム	26 人/月	29 人/月	29 人/月

## ⑥ 介護保険事業の質の向上

サービスの質の向上・確保の実現に向けては、ケアマネジャーや介護保険サービス事業者を対象とした研修会の開催などのほか、ケアマネジメントの質の向上を図るためのケアマネジメント評価事業を行っています。また、介護相談員派遣事業も行っています。

これからも引き続き、利用者のニーズに合った適切なサービス、情報提供と福祉サービスの充実に向けた人材の育成と確保を図りつつ、給付の適正化に向けた取組も行っていかなければなりません。

### ア ケアプランの点検の実施

ケアマネジメントの質の向上を図るためのケアプランの点検事業を行っています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
点検事業所数、プラン数	2 事業所 34 件	1 事業所 1 件	—

### イ 各種研修会の開催

質の向上のため、介護保険事業従事者を対象とした各種研修会、講演会を開催しています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
ケアマネ研修会開催回数	1 回 36 人参加	1 回 28 人参加	1 回 29 人参加
サービス事業所連絡協議会	2 回 261 人参加	2 回 351 人参加	2 回 301 人

### ウ 介護相談員派遣事業の実施

平成25年7月から介護相談員の介護事業所への訪問を開始しました。各事業所に2人1組で月1回の訪問を実施しています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
介護相談員数	—	2 人	5 人
訪問施設数	—	11 施設	12 施設
派遣相談員数(延べ)	—	184 人	253 人
面談人数(実人数)	—	220 人	258 人

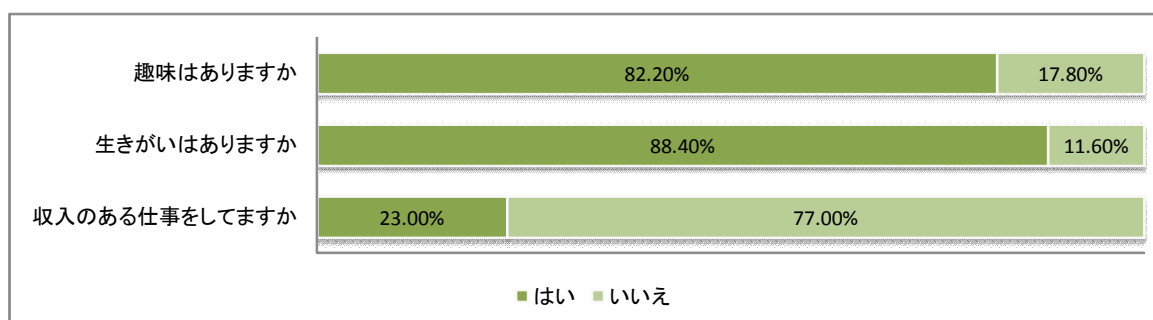
### 3 課題と方向

平成25年度および26年度に実施した「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査」の結果などから導き出される計画の課題と方向は、次のとおりです。

#### (1) 健康で生きがいある生活への支援

介護認定を受けていない一般高齢者を対象とした「高齢者日常生活実態調査」では、ご自身で「健康」または「まあまあ健康」と答えた人が全体の約8割で、趣味や生きがいはあるかとの問いにも同様に8割以上の方が「ある」と答えていますが、収入のある仕事には逆に約8割の方が参加していないと答えています。

趣味、生きがい、仕事について(高齢者アンケート)



平成25年度に行った町民アンケートでは、高齢者のボランティアや軽作業など社会貢献できるような社会活動への参加についても、機会を作って参加を促してほしいとの意見が多く出されています。

このため、高齢者が健康で、趣味や就労などを通して生きがいを感じられる生活を実現するために、健康診査や健康づくり事業への積極的な参加を促していくとともに、多様な社会参加を支援し、交流の場や活動拠点の確保などを行う必要があります。

#### (2) 介護予防の重点的な展開

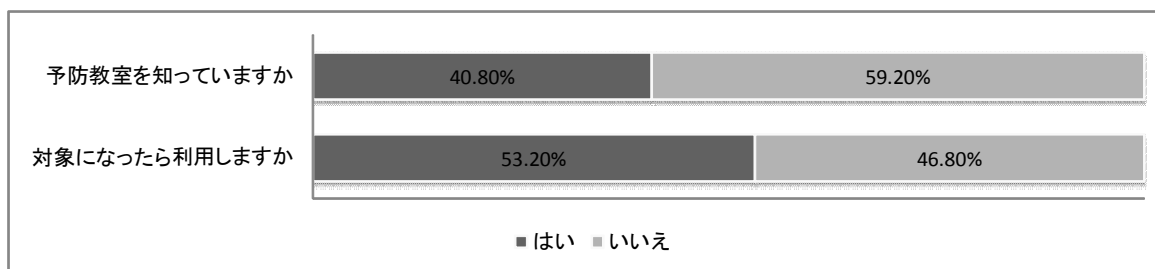
介護認定を受けていない一般高齢者を対象とした「高齢者日常生活実態調査」では、介護予防教室について、知っているかとの問いに、「はい」と答えた人は40.8%でした。また、介護予防教室の参加対象になったら利用したいかとの問いに対しては、「はい」と答えた人は53.2%、「いいえ」と答えた人は46.8%でした。利用しないと答えた理由としては、「自分でやる」が36.2%、「興味がない」が26.8%、「交通手段がない」が16.9%という結果でした。

しかし、サービスを利用した人では、「体調が良くなった」、「気持ちが前向きになった」が5割を超えているため、介護予防の効果や重要性、町の取組の周知を図る必要があります。介護予防の効果など、重要性と必要性についてもっとPRして周知するとともに、参加意識を醸成し、介護予防事業への

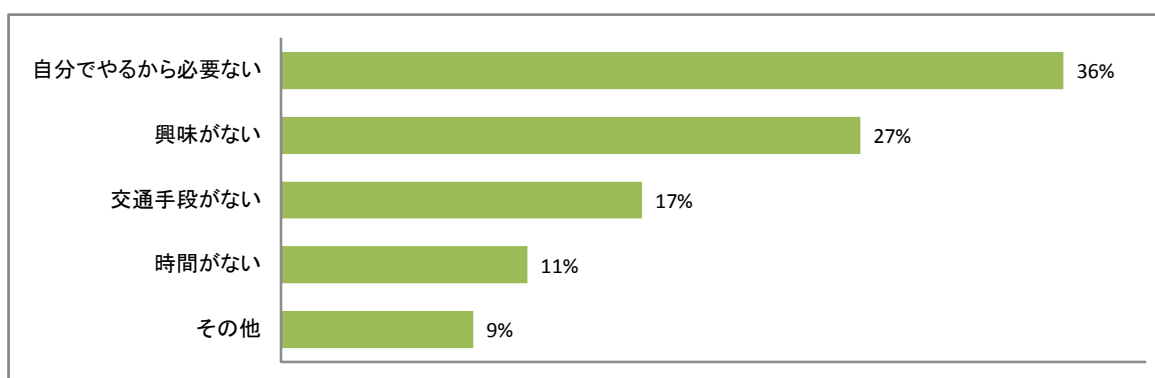


積極的な参加を促す必要があります。

### 介護予防教室について(高齢者アンケート)



### 予防教室の対象になっても利用しない理由(高齢者アンケート)



## (3) 地域包括ケアシステムの構築

ケアマネジャーアンケートでは、ケアマネジメントする上で町(保険者)との連携はとれているかとの問いに対し、「十分とれている」、「ある程度とれている」が合わせて59.2%であるのに対し、「あまりとれていない」、「まったくとれていない」と答えた人が合わせて40.8%もありました。

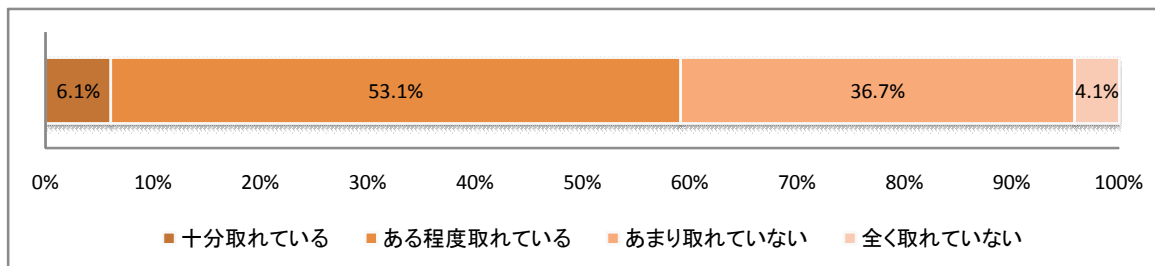
また、町との連携に期待することは何かとの問いに対しては、「処遇困難ケースへの対応」や「情報提供」を多くの人が挙げています。

介護保険サービスの利用者に対するアンケートでは、重点的に取り組んでほしい施策に、「介護保険制度の仕組みや利用方法に関する情報提供の充実」を挙げている人もいました。

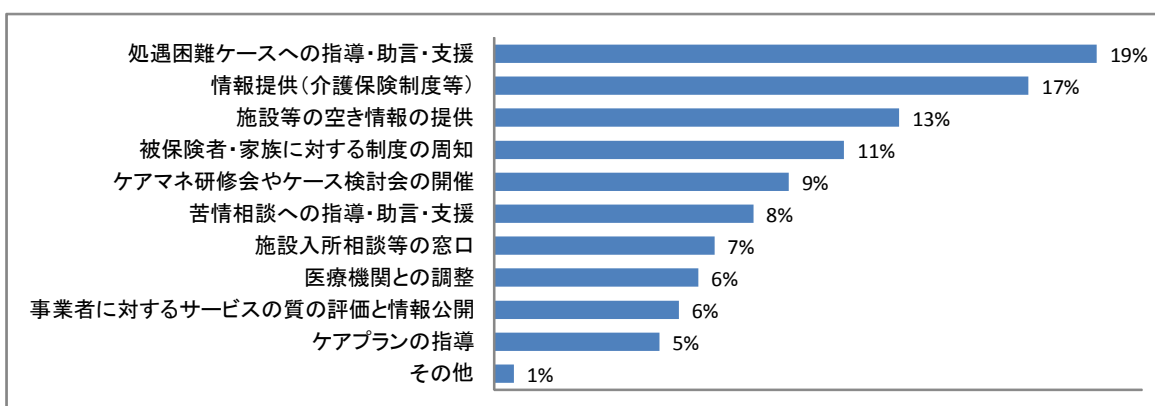
高齢者やその家族からの気軽な相談窓口に対する希望が多くなっていることから、引き続き、地域包括支援センターの周知と相談機能の充実などに力を入れる必要があります。

また、介護保険外サービスも含めた生活支援サービスの充実を図り、地域で暮らす高齢者の多様なニーズに応えていく必要があります。

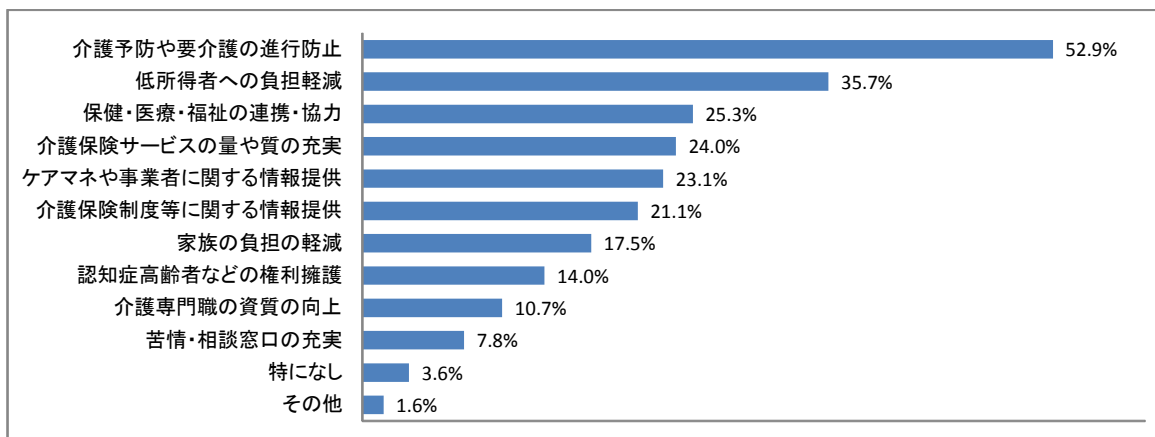
### 保険者(町)と連携がとれていますか(ケアマネアンケート)



### 保険者(町)との連携に期待すること(あてはまるものすべて;ケアマネアンケート)



### 介護保険制度で重点的に取り組んでほしいこと(答えは3つまで;利用者アンケート)



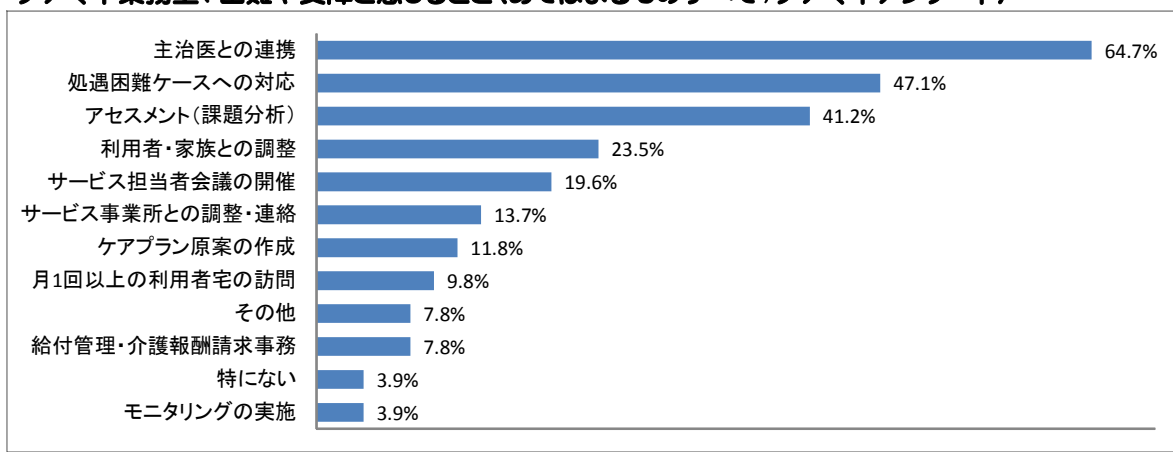
## (4) 医療と介護の連携

ケアマネジャーアンケートでは、業務を実施する上で、困難や支障は何かとの問いに対して、「主治医との連携」を挙げている人がもっとも多く、また、その理由については、「町や他機関との連携が足りない」、あるいは、「情報が不足している」と答えた人が多くいました。

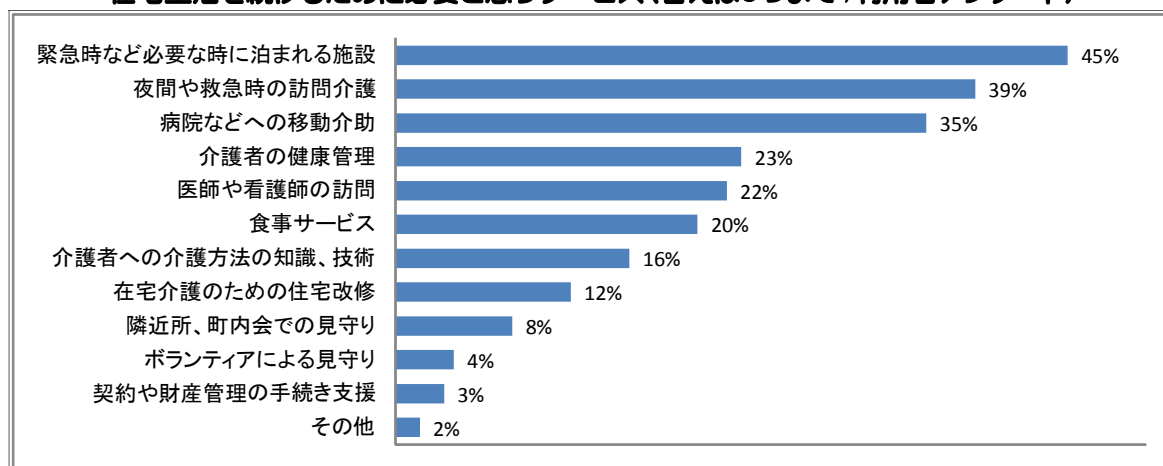
また、サービス利用者アンケートでも、今後重点的に取り組んでほしい施策は何かとの問いに対して、「保健医療福祉機関との連携」と答えた人が多くいました。さらに、自宅での暮らしを継続していくために必要なサービスについても、「夜間や緊急時の訪問看護」や「医師や看護師の訪問」、「病院への移送介助」などが挙げられています。

入退院時の引継だけでなく、常時医療と福祉の連携を必要とするような支援の困難なケースも増えており、医療と介護の連携を図る必要があります。

### ケアマネ業務上、困難や支障と感ずること(あてはまるものすべて;ケアマネアンケート)



### 在宅生活を続けるために必要と思うサービス(答えは3つまで;利用者アンケート)



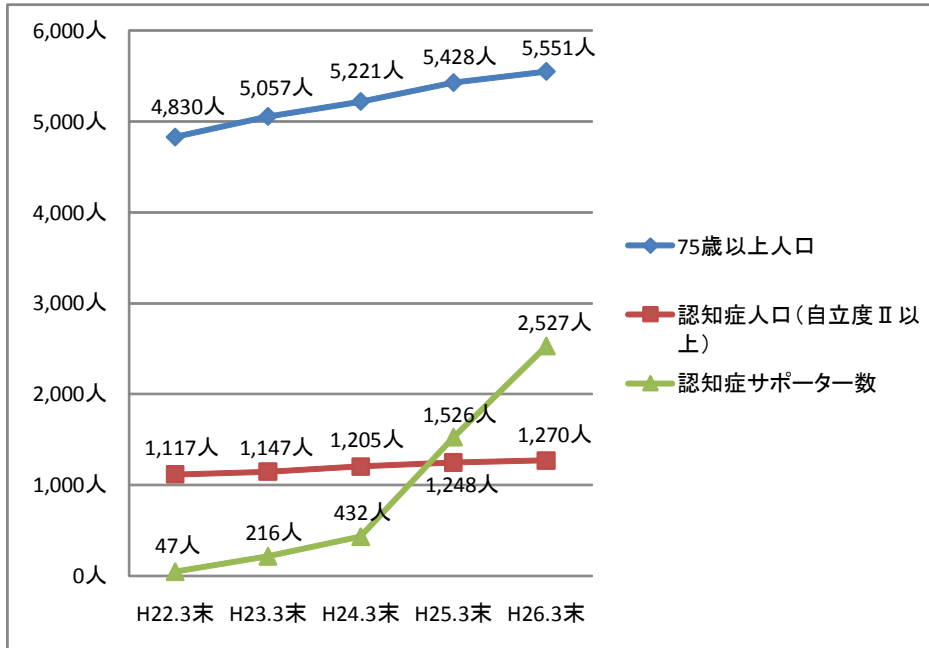
## (5) 認知症高齢者の総合的支援体制

今後、本町においても、認知症の人がますます増えていくことが予想され、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりが重要です。

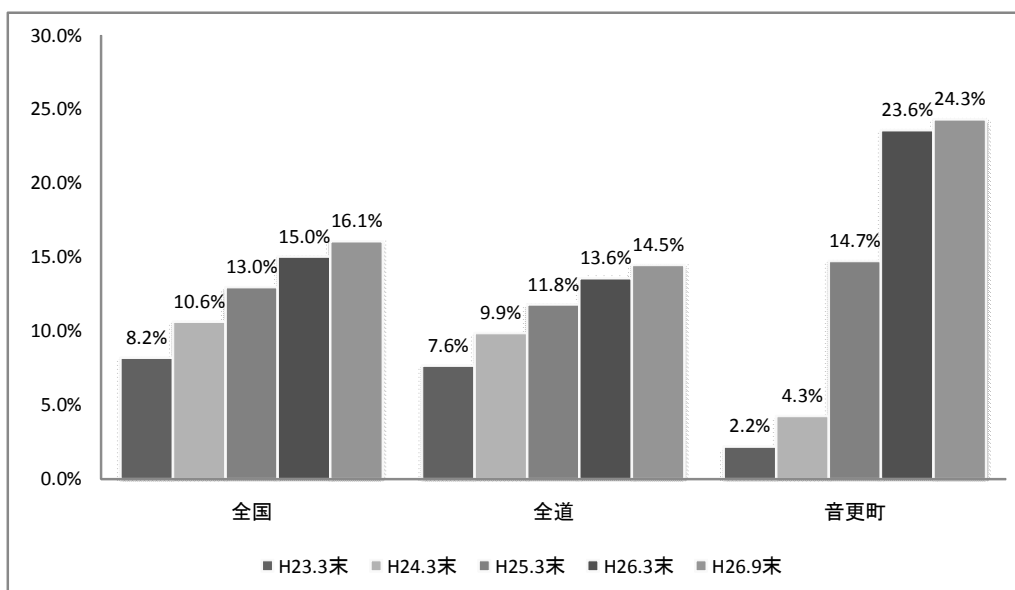
平成26年3月末現在、本町のキャラバンメイトと認知症サポーターの人数は、合わせて2,527人で、65歳以上の高齢者人口に対する割合は24.3%となっています。

認知症サポーターに関する関心度は高く、今後もあらゆる対象にサポーター養成講座を開催し、たくさんの町民に対して知識の普及に努めていく必要があります。

75歳以上と認知症人口、キャラバンメイト+認知症サポーター数の推移



音更町のキャラバンメイト+認知症サポーター数の  
高齢者人口に占める割合の全国・全道との比較



## (6) 介護の質の向上と安定した制度運営

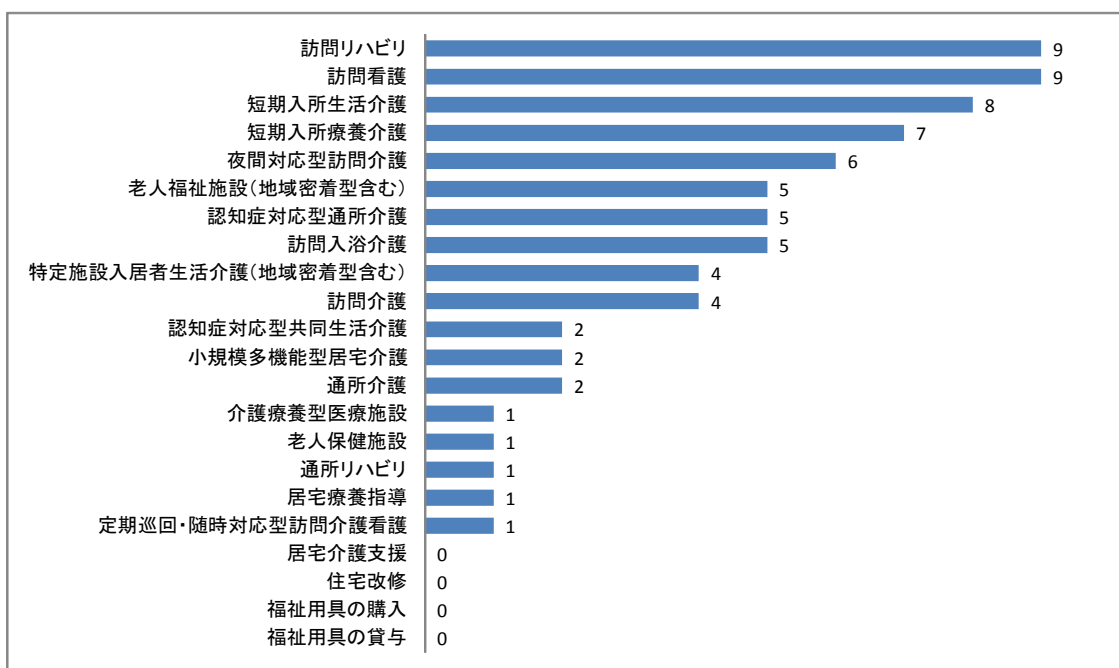
町民アンケートでは、これからも音更に住み続けたいかという問いに対して、「町外に移りたい」と答えた9.4%のうち、「医療や福祉が不安だから」と答えた人が28.0%と3番目に多い結果となっています。

ケアマネジャーアンケートでは、音更町に不足している介護サービスは何かとの問いに対して、「訪問看護」、「訪問リハビリ」と答えた人が最も多く、次に、「短期入所生活介護」、「短期入所療養介護」、「夜間対応型訪問介護」と続いています。事業所アンケートでも、「特別養護老人ホーム」、「小規模多機能型居宅介護」に続き、「訪問看護」と「訪問リハビリ」、「訪問入浴介護」と答えた事業所が多くありました。

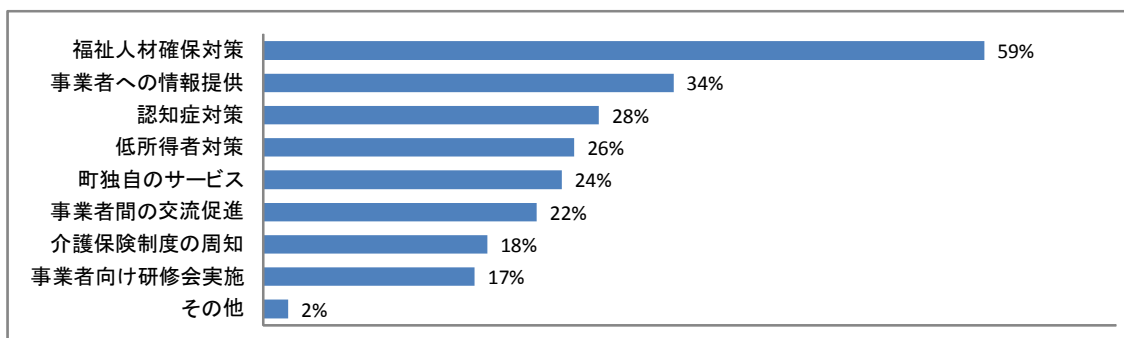
今後も、これらのアンケート調査結果も踏まえ、介護サービスの需給状況や住民のニーズをしっかりと捉え、必要なサービスを充実していく必要があります。

また、事業所アンケートでは、今後必要な福祉施策は何かとの問いに対して、「福祉人材確保のための方策」と答えた事業所が最も多くありました。このため、人材確保対応を進めるとともに、介護保険サービスの満足度の向上を図る取組を引き続き実施していく必要があります。

音更町に不足していると思われるサービス(答えは3つまで;ケアマネアンケート)



今後必要だと思う福祉施策(あてはまるものすべて;事業所アンケート)

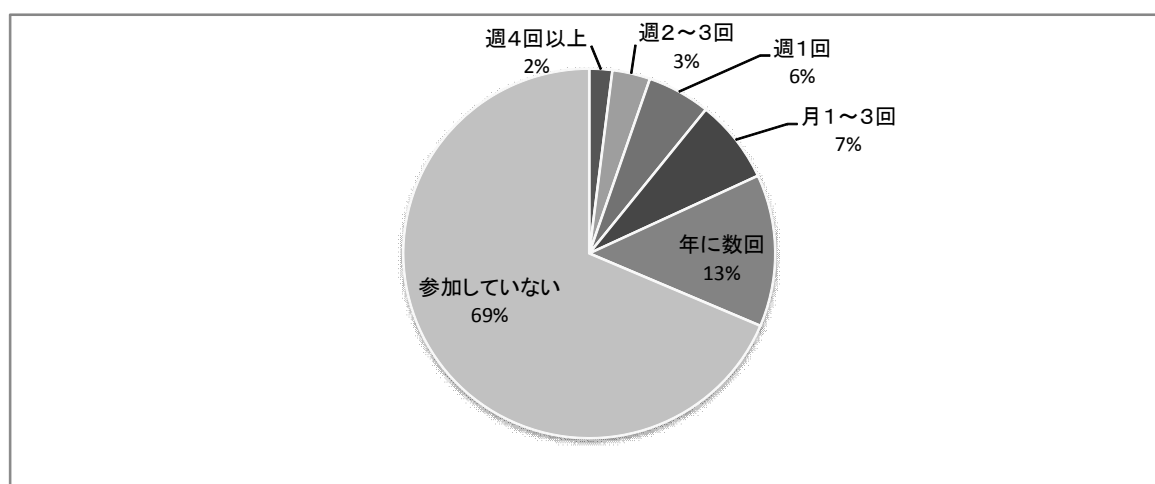


## (7) 支え合う「互助」のしくみづくり

介護認定を受けていない一般高齢者を対象とした「高齢者日常生活実態調査」では、全体の約8割の人が、ご自身で「健康」または「まあまあ健康」と答えています。介護が必要な高齢者の見守りなどのボランティアについては、約7割の人が参加していないと答えています。

ケアマネジャーへのアンケートにおいても、足りないところは「見守り」であるとの意見があり、元気な高齢者の力や地域の力を掘り起こし、掃除、庭の手入れ、外出など、日常生活のちょっとしたことで困っている高齢者とその高齢者を支える人とを結び付け、地域の人々が互いに支え合う互助のしくみをつくっていく必要があります。

ボランティアに参加していますか(高齢者アンケート)



## (8) 高齢者が安心できる生活環境の実現

サービスを利用している人へのアンケートでは、今後どのような暮らしを希望しますかの問いに、「介護サービスを利用しながら自宅で暮らしたい」と答えた人が65.8%となり、さらに、「家族に介護してもらいながら自宅で暮らしたい」と答えた人を合わせると、72.9%の人が自宅で暮らすことを希望しています。

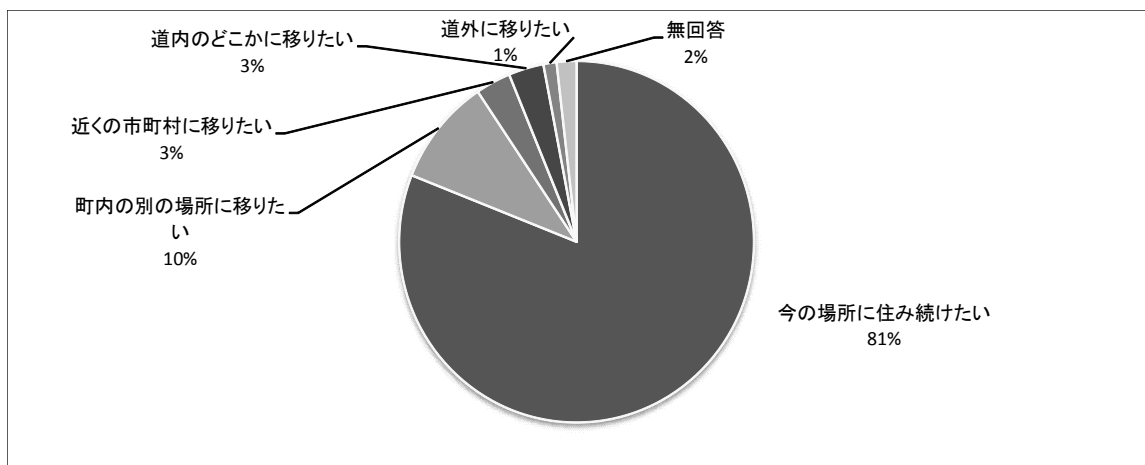
また、「老人ホームなどで暮らしたい」と答えた人も20.3%いて、その中でも、「特別養護老人ホーム」と答えた人が最も多い結果となっています。

有料老人ホームやケアハウス、シルバーハウジングなどを利用したいと考える人も多く、高齢期における住まいのあり方を検討する必要があります。

町民アンケートでは、これからも音更に住み続けたいですかの問いに対して、「町外に移りたい」と答えた9.4%のうち、「交通が不便だから」と答えた人が48.8%と最も多く、次いで「買い物や娯楽が少なく不便だから」が34.1%という結果となっています。通院や買い物などの外出の際に困っているという声も多く、移動手段に関する調査研究が求められています。

今後も、高齢者が外出しやすい環境づくりを進めることで、高齢者が安心して外出でき、閉じこもりがちにならないようにすることが必要です。

音更町に住み続けたいと思いますか(町民アンケート)



町外に移りたい理由(答えは3つまで;町民アンケート)

